

ミャンマー国出身介護人材定着促進プログラム開発

野田由佳里*¹⁾、井川淳史¹⁾、植田裕太郎²⁾

横尾恵美子¹⁾、落合克能¹⁾、秋山恵美子¹⁾

¹⁾聖隷クリストファー大学、²⁾ 聖隷クリストファー大学介護福祉専門学校

I. 目的

介護福祉養成経験のある研究者で研究組織を構成し、日本への入国後の生活や、介護現場での戸惑いを削減し、外国人介護労働者が抱える共通の課題を明らかにすること、特に今後急激に増加が予想されているミャンマー出身の外国人介護労働者の入国前のサポート体制機能として必要な方策を明らかにすることである。

II. 方法

現地調査・インタビュー調査（倫理承認番号 19044）

調査対象者：技能実習経験者・技能実習希望者・技能実習（介護分野）指導者

III. 結果

(1) 現地調査第 1 回目：2019 年 9 月 14 日～9 月 17 日 訪麴

調査対象者：技能実習経験者・技能実習希望者・技能実習（介護分野）指導者 A 氏

(2) 学習会及び提供教材の打ち合わせ 2019 年 12 月 25 日

調査対象者：技能実習（介護分野）指導者 A 氏（日本への一時帰国時）

(3) 現地調査第 2 回目：2020 年 2 月 14 日～16 日 訪麴／模擬第 1 回研修

訪麴予定であったが COVID-19 のため中止。研究者で作成した映像教材だけ提供。

(4) 現地調査第 3 回目：2020 年 2 月 23 日～28 日 訪麴／模擬第 2 回研修

訪麴予定であったが COVID-19 のため中止。研究者で作成した映像教材だけ提供。

IV. 考察

今回明らかになったことは、ミャンマー出身の介護人材は、ベトナム・タイ同様に都市部よりも、経済的に恵まれず、かつ教育水準が低い農村部の若者達が日本への渡航を希望している点である。彼らが日本で【安全】かつ、地域性に直接触れながら、【学び】を深め、人権を守られ就労するためには、受け入れ施設の整備状況が非常に大切であることは言うまでもない。

またインタビュー対象者からは、日本に対して好意的な印象を持ちつつも経済協定がないミャンマーでは【入管法制度の複雑さ】【日本語習得条件の厳しさ】などからシンガポールや北欧への流入が起きているとの指摘もあった。その反面、ミャンマーでは女性を中心に日本人学校に入学する時点で既に、介護分野を志す人の割合の高さがあった、特に今回の調査で訪れた日本人学校においては、初任者研修レベルの育成を目指していることに着目したい。一方、我が学園はミャンマー出身の留学生の受け入れ実績もあることから、事業所と教材共有や、定着プログラムを検討する機会を持つことで介護人材不足における協力体制を作ることが可能ではないかと考える。

V. 結論

鄭（2019）は「受け入れ社会は外国人労働者の一住民・一生活者の側面を忘れず、（中略）どのような将来図を見せられるかが課題」と報告している。出身国に関わらず、外国人介護労働者らが訪日後も、労働力としてだけでなく、人権が守られ日本への憧憬の思いを継続してもって暮らして欲しいと切に願う。